様式第1号

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和　年　月　日

福島県知事

住所

商号又は名称

代表者氏名

　　　電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　）

「（仮）ふくしま木造化・木質化建築設計ガイドライン作成業務委託」に係る公募型プロポーザル参加資格について確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

　なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　プロポーザルに参加する者に必要な資格に関する事項

本プロポーザルに参加できる者は、次のアに掲げる条件を全て満たしている１者又はイに掲げる条件を全て満たしている共同企業体（JV）。

（１）１者単独（共同企業体でないもの）

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ　募集要領を公示した日から契約締結までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中のものでないこと。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

エ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に揚げる者でないこと。

（ア）役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人で場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

（イ）暴力団又は、暴力団員が経営に実質的に関与している者。

（ウ）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は、暴力団員を利用するなどした者。

（エ）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

（オ）役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

オ　県税を滞納している者でないこと。

カ　消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

キ　公共施設に係る指針や実行計画等の策定又は公共建築物整備における基本構想等の策定に関する業務について、契約時に国（独立行政法人を含む）又は地方公共団体と契約し、履行した実績を有している者であること（過去15年間の国内における実績で、新築、増築及び改築とし、改修は含まない）。

ク　契約時に建築士法による一級建築士事務所登録簿に登録されていること。なお、当該条件は、協力事業者（協力事務所）が満たしていれば、条件を満たしているものとして扱う。

（２）共同企業体（JV）

ア　2者又は3者で構成する共同企業体であること。

イ　構成員において決定された代表者（以下「代表構成員」という。）は、（１）－ア～キの全ての要件を満たす者であること。

ウ　構成員は、（１）－ア～カまでに掲げる条件を全て満たす者であること。

エ　共同企業体の構成員のいずれかが、契約時に建築士法による一級建築士事務所登録簿に登録されていること。なお、当該条件は、協力事業者（協力事務所）が満たしていれば、条件を満たしているものとして扱う。

オ　共同協定書（以下「JV協定書」という。）を締結している者であること。

カ　JV協定書においては、構成員等に係る次の事項を明確にすること。

　　　　・代表構成員に関すること

　　　　・構成員が適切に分担されていること

　　　　・業務が適切に分担されていること

キ　構成員は、本プロポーザルにおいて、（１）の提案者又は他の共同企業体の構成員となっていないこと。

２　添付書類

（１）１者単独（共同企業体でないもの）の場合

①会社概要（様式第6号）

②上記１（１）－キ、（１）－クの条件を満たしていることを証する書類の写し。なお、（１）－クについては、契約後に条件を満たすことを誓約する書類とすることができる。

（２）共同企業体（JV）の場合

①会社概要（様式第6号）※

②上記１（２）－イ（（１）－カに限る）、（２）－エ及び（２）－オの条件を満たしていることを証する書類の写し。なお、（２）－エについては、契約後に条件を満たすことを誓約する書類とすることができる。

※各構成員について提出すること

注）返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒をこの申請書と併せて提出してください。

様式第2号

公募型プロポーザル参加資格確認通知書

令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

　福島県土木部営繕課長

　先に申請のありました「（仮）ふくしま木造化・木質化建築設計ガイドライン作成業務委託」に係る公募型プロポーザル参加資格については、下記のとおり確認しましたのでお知らせします。

記

１　公募型プロポーザル参加資格の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和４年７月４日 |
| 業務名 | （仮）ふくしま木造化・木質化建築設計ガイドライン作成業務委託 |
| 本公告に係る公募型プロポーザル参加資格の有無 | 有 |  |
| 無 |  |
| 参加資格がないと認めた理由 |  |

様式第3号

質問・回答書

　　　令和　年　月　日

参加者　住　　　　　所

　　　　商号又は名称

　　　　代表者職・氏名

電話番号

FAX番号

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和４年７月４日 |
| 業務名 | （仮）ふくしま木造化・木質化建築設計ガイドライン作成業務委託 |
| 質問事項 |
|  |

様式第4号

守秘義務誓約書

令和　年　月　日

福島県知事

住所

商号又は名称

代表者氏名

　　　電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　）

　この度、「（仮）ふくしま木造化・木質化建築設計ガイドライン作成業務委託」に関連して福島県（以下、「県」という。）より開示を受けた情報について、県から事前に書面による承諾を得ることなく第三者に対して開示又は漏洩しないよう守秘義務を負うことを誓約します。

　本誓約書に違反して、秘密情報を使用、又は第三者に開示若しくは漏洩した場合、県及び第三者に損害が発生した場合にはその損害を賠償します。

　ただし、下記の場合には守秘義務を負わないこととします。

記

１　当該情報が次の各号のいずれかに該当する場合

（１）開示の時に、既に公知であった情報、又は既に当社が保有していた情報

（２）開示後、当社の責によらず、公知となった情報

（３）守秘義務を負うことなく、第三者から適法に入手した情報

（４）当社が独自に開発した情報

２　本業務の履行のために必要不可欠で、かつ発注者及び物件名が特定されない範囲で当該情報を開示する場合。

以上

様式第５号

業　務　実　施　体　制

|  |  |
| --- | --- |
| 委託業務名 |  |
| 会社名（※） |  |

 ※共同企業体（JV）の場合は、共同企業体名を記載

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ふ　り　が　な予定技術者氏名 | 所属・役職名 | 担当する分担業務の内容 |
| ○○技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ○○○○○ |  |  |  |

　注）欄が不足する場合は追加すること。

※　他のコンサルタント等に当該業務の一部を再委託、委任または学識経験者等の技術協力を受けて業務実施する場合は、以下に該当事項を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先または協力先、及びその理由(企業の技術的特徴等) |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　記載する文字の大きさは、次の許容最小文字の大きさの見本以上の大きさとする。

許容最小文字の大きさの見本きょようさいしょうもじのオオキサノミホン１２３123ＡＢＣABC

様式第6号

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。